

易發精機股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告
民國102及101年度

地址：桃園縣中壢市復華里自強四路3之2號2樓
電話：(03)4514199

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師查核報告	3		-
四、	個體資產負債表	4		-
五、	個體綜合損益表	5~6		-
六、	個體權益變動表	7		-
七、	個體現金流量表	8~9		-
八、	個體財務報告附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15~23		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23~24		五
	(六) 重要會計項目之說明	24~43		六~二十
	(七) 關係人交易	43~46		二一
	(八) 質押之資產	46		二二
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46		二三
	(十) 重大之期後事項	-		-
	(十一) 其 他	47		二四
	(十二) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	47、54~57		二五
	2. 轉投資事業相關資訊	47、54~57		二五
	3. 大陸投資資訊	47、58		二五
	(十三) 部門資訊	47		二六
	(十四) 首次採用國際財務報告會計準則	48~53		二七
九、	重要會計項目明細表	59~79		-

會計師查核報告

易發精機股份有限公司 公鑒：

易發精機股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達易發精機股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效及個體現金流量。

易發精機股份有限公司民國 102 年度財務報告重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 洪 國 田



洪國田

會計師 吳 恪 昌



吳恪昌

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 103 年 4 月 15 日

民國 102 年 12 月 31 日及 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金（附註四及六）	\$ 301,199	16	\$ 70,750	4	\$ 69,369	4
1150	應收票據淨額（附註四及七）	7	-	10,170	1	12,416	1
1170	應收帳款淨額（附註四及七）	334,058	18	393,019	25	438,594	25
1180	應收帳款—關係人淨額（附註四、七及二一）	21,857	1	30,031	2	64,933	4
1200	其他應收款（附註二一）	28,944	2	35,045	2	16,533	1
130X	存貨（附註四及八）	487,342	26	375,437	23	377,450	21
1479	其他流動資產	26,719	2	4,961	-	5,459	-
11XX	流動資產總計	<u>1,200,126</u>	<u>65</u>	<u>919,413</u>	<u>57</u>	<u>984,754</u>	<u>56</u>
	非流動資產						
1550	採用權益法之投資（附註四及九）	479,150	26	512,708	32	580,087	34
1600	不動產、廠房及設備（附註四及十）	158,161	9	164,708	10	171,453	10
1780	無形資產（附註四）	4,263	-	1,500	-	2,822	-
1840	遞延所得稅資產—非流動（附註四及十六）	7,834	-	4,910	1	504	-
1990	其他非流動資產	1,169	-	3,463	-	4,305	-
15XX	非流動資產總計	<u>650,577</u>	<u>35</u>	<u>687,289</u>	<u>43</u>	<u>759,171</u>	<u>44</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$1,850,703</u>	<u>100</u>	<u>\$1,606,702</u>	<u>100</u>	<u>\$1,743,925</u>	<u>100</u>
代 碼	負 債 及 權 益						
	流動負債						
2100	短期借款（附註十一）	\$ 120,000	6	\$ 200,000	13	\$ 60,000	3
2150	應付票據	24,282	1	20,424	1	65,105	4
2170	應付帳款	213,130	12	97,604	6	159,351	9
2180	應付帳款—關係人（附註二一）	57,197	3	21,141	2	32,516	2
2200	其他應付款（附註二一）	108,655	6	130,163	8	129,682	7
2230	當期所得稅負債（附註四及十六）	16,058	1	19,432	1	37,878	2
2320	一年內到期之長期借款（附註十一）	15,000	1	20,000	1	21,667	1
2399	其他流動負債	174,867	9	19,857	1	9,206	1
21XX	流動負債總計	<u>729,189</u>	<u>39</u>	<u>528,621</u>	<u>33</u>	<u>515,405</u>	<u>29</u>
	非流動負債						
2540	長期借款（附註十一）	101,250	6	116,250	7	136,250	8
2550	負債準備—非流動（附註四）	741	-	720	-	634	-
2640	應計退休金負債（附註四及十二）	17,674	1	17,207	1	13,618	1
2670	其他非流動負債—其他（附註九）	875	-	-	-	-	-
25XX	非流動負債總計	<u>120,540</u>	<u>7</u>	<u>134,177</u>	<u>8</u>	<u>150,502</u>	<u>9</u>
2XXX	負債總計	<u>849,729</u>	<u>46</u>	<u>662,798</u>	<u>41</u>	<u>665,907</u>	<u>38</u>
	權 益						
	股 本						
3110	普通股股本（附註十三）	273,400	15	273,400	17	273,400	16
3200	資本公積	315,985	17	314,813	20	314,035	18
	保留盈餘（附註十三）						
3310	法定盈餘公積	66,326	4	64,605	4	41,898	2
3320	特別盈餘公積	16,990	1	-	-	-	-
3350	未分配盈餘	317,909	17	301,086	19	448,685	26
	其他權益（附註十三）						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	10,364	-	(10,000)	(1)	-	-
3XXX	權益總計	<u>1,000,974</u>	<u>54</u>	<u>943,904</u>	<u>59</u>	<u>1,078,018</u>	<u>62</u>
	負 債 及 權 益 總 計	<u>\$1,850,703</u>	<u>100</u>	<u>\$1,606,702</u>	<u>100</u>	<u>\$1,743,925</u>	<u>100</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：羅文進



經理人：羅文益



會計主管：邱耀進



易發精機股份有限公司

個體綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入	\$1,040,818	100	\$ 623,714	100
5000	營業成本	(701,406)	(68)	(432,960)	(70)
5900	營業毛利	339,412	32	190,754	30
5920	關聯公司間已（未）實現利 益	(646)	-	4,085	1
5950	已實現營業毛利	338,766	32	194,839	31
	營業費用				
6100	推銷費用	113,318	11	49,839	8
6200	管理費用	81,644	8	43,947	7
6300	研究發展費用	48,866	4	47,134	7
6000	營業費用合計	243,828	23	140,920	22
6900	營業淨利	94,938	9	53,919	9
	營業外收入及支出				
7070	採用權益法認列之子公 司、關聯企業及合資 損益之份額	23,064	2	(14,513)	(2)
7100	利息收入	525	-	324	-
7110	租金收入	2,089	-	1,606	-
7190	其他收入	14,002	2	18,361	3
7210	處分不動產、廠房及設 備利益	5	-	29	-
7230	外幣兌換利益（損失）	10,939	1	(17,907)	(3)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7590	什項支出	(\$ 688)	-	(\$ 229)	-
7510	利息費用	(7,491)	(1)	(7,327)	(1)
7000	營業外收入及支出				
	合計	<u>42,445</u>	<u>4</u>	<u>(19,656)</u>	<u>(3)</u>
7900	稅前淨利	137,383	13	34,263	6
7950	所得稅費用(附註四及十六)	(19,358)	(2)	(17,131)	(3)
8200	本期淨利	<u>118,025</u>	<u>11</u>	<u>17,132</u>	<u>3</u>
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	20,364	2	(10,000)	(2)
8360	確定福利計畫精算損益	(937)	-	(4,713)	(1)
8380	採用權益法認列之子公 司其他綜合損益份額	<u>466</u>	<u>-</u>	<u>(611)</u>	<u>-</u>
8300	其他綜合損益(淨 額)合計	<u>19,893</u>	<u>2</u>	<u>(15,324)</u>	<u>(3)</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 137,918</u>	<u>13</u>	<u>\$ 1,808</u>	<u>-</u>
	每股盈餘(附註十七)				
	來自繼續營業單位				
9710	基 本	<u>\$ 4.32</u>		<u>\$ 0.63</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 4.28</u>		<u>\$ 0.62</u>	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：羅文進

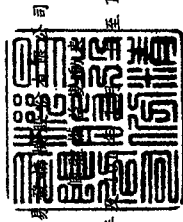


經理人：羅文益



會計主管：邱耀進





民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代碼	101 年 1 月 1 日餘額	資 本 公 積				國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額				權益總額
		股本	普通股溢價	庫藏股票交易	取得或處分 子公司股權價格 與帳面價值差額	員工認股權 法	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	
A1	\$ 273,400	\$ 273,400	\$ 264,350	\$ 1,584	\$ 48,101	\$ -	\$ 41,898	\$ -	\$ 448,685	\$ 1,078,018
B1	-	-	-	-	-	-	22,707	-	(22,707)	-
B5	-	-	-	-	-	-	-	-	(136,700)	(136,700)
C7	-	-	-	-	778	-	-	-	-	778
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	17,132	17,132
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,000)	(10,000)
D5	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,000)	(10,000)
Z1	273,400	273,400	264,350	1,584	48,879	-	64,605	-	301,086	943,904
B1	-	-	-	-	-	-	1,721	-	(1,721)	-
B5	-	-	-	-	-	-	-	-	(82,020)	(82,020)
B3	-	-	-	-	-	-	-	16,990	(16,990)	-
C7	-	-	-	-	552	-	-	-	-	552
M5	-	-	-	-	(2,315)	-	-	-	-	(2,315)
N1	-	-	-	-	-	2,935	-	-	-	2,935
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	118,025	118,025
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	(471)	(471)
D5	-	-	-	-	-	-	-	-	117,554	117,554
Z1	273,400	273,400	264,350	1,584	47,116	2,935	66,326	16,990	317,909	1,000,974



董事長：羅文益



經理人：羅文益



會計主管：邱耀進

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 137,383	\$ 34,263
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	11,450	13,462
A20200	攤銷費用	1,533	1,492
A20300	呆帳費用	6,212	19,640
A20900	利息費用	7,491	7,327
A21200	利息收入	(525)	(324)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	2,935	-
A22400	採用權益法認列之子公司、關 聯企業及合資損益之份額	(23,064)	14,513
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備利益	(5)	(29)
A23700	存貨淨變現價值跌價損失	19,094	479
A24000	聯屬公司間已實現銷貨損失 (利益)	1,024	(4,085)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據減少	10,163	2,246
A31150	應收帳款減少	52,749	25,904
A31160	應收帳款-關係人減少	9,241	30,470
A31180	其他應收款減少(增加)	8,847	(9,555)
A31200	存貨增加	(130,999)	(254)
A31240	其他流動資產(增加)減少	(21,758)	498
A32130	應付票據增加(減少)	3,858	(44,681)
A32150	應付帳款增加(減少)	115,526	(61,747)
A32160	應付帳款-關係人增加(減少)	36,056	(11,375)
A32180	其他應付款項(減少)增加	(21,496)	1,670
A32230	其他流動負債增加	155,010	10,651
A32990	其他負債減少	(449)	(625)
A33000	營運產生之現金流入	380,276	29,940
A33100	收取之利息	525	324
A33300	支付之利息	(7,504)	(7,276)
A33500	支付之所得稅	(25,656)	(39,983)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>347,641</u>	<u>(16,995)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
	投資活動之現金流量		
B01800	取得採權益法之長期股權投資	(\$ 10,750)	(\$ 51,141)
B01900	處分採用權益法之長期股權投資	55,479	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(5,815)	(6,990)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	620	29
B03800	存出保證金減少	2,294	842
B04100	其他應收款增加	-	(14,520)
B07600	收取子公司股利	27,000	108,360
B04500	無形資產(增加)減少	(4,000)	163
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>64,828</u>	<u>36,743</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款(減少)增加	(80,000)	140,000
C01600	長期借款減少	(20,000)	(21,667)
C04500	發放現金股利	(82,020)	(136,700)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(182,020)</u>	<u>(18,367)</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加數	230,449	1,381
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>70,750</u>	<u>69,369</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 301,199</u>	<u>\$ 70,750</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：羅文進



經理人：羅文益



會計主管：邱耀進



易發精機股份有限公司

個體財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另予註明者外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革及一般資訊

易發精機股份有限公司（以下簡稱本公司）設立於 77 年 8 月 22 日，主要營業項目為設計、研發、生產機器設備及其相關零組件之製造、加工及買賣。

本公司自 102 年 8 月 7 日起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 4 月 15 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新發布／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，本公司應自 104 年起開始適用經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。惟金管會尚未發布下列未納入 2013 年版 IFRSs 之新發布／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日(註1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善一對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者 之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者 固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露一金融資產及金融負債之互 抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露一金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過 渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011 年-2013 年週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註3
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

	IASB 發布之生效日(註1)
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新發布／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

4. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

5. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱徵收款）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。本公司於應納徵收款之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

6. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於個體財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

7. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清

該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清本公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

(三) 已發布但尚未生效之新發布／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對本公司財務報表影響之說明

截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」暨相關權益項目。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及

3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之外幣交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

在處分國外營運機構並構成對該國外營運機構喪失控制、聯合控制或重大影響時，所有與該國外營運機構相關之權益將重分類為損益。

在部分處分國外營運機構子公司未構成對該子公司喪失控制時，係按比例將認列於其他綜合損益之累計兌換差額併入權益交易

計算，但不認列為損益。在其他任何部分處分國外營運機構之情況下，認列於其他綜合損益之累計兌換差額則按處分比例重分類至損益。

(五) 存 貨

存貨包括原料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司之投資。

子公司係指本公司具有控制之個體（含特殊目的個體）。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益時，係繼續按持股比例認列損失。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為放款及應收款。

放款及應收款包括應收票據及帳款、現金及約當現金及其他應收款係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融工具整體除列時，其帳面金額與所收取對價之差額認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

本公司金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十一) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。若負債準備係以清償該現時義務之估計現金流量衡量，其帳面金額係為該等現金流量之現值（若貨幣之時間價值影響重大）。

(十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。

3. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

(十三) 租賃

1. 本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為收益。

2. 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

(十四) 借款成本

直接可歸屬於取得資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用狀態為止。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十五) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十六) 其他長期員工福利

其他長期員工福利與退職後福利之會計處理相同，惟相關精算損益及所有前期服務成本係立即認列於損益。

(十七) 股份基礎給付協議

本公司給與員工之員工認股權，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

本公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－員工認股權。

(十八) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列，遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供使用時認列。

投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用附註四所述之會計政策時，對於不易自其他來源取得資產或負債帳面金額之相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設，主要包括有備抵呆帳、存貨跌價損失、固定資產折舊、減損、退休金以及員工分紅及董監酬勞費用等。估計及相關假設係基於歷史經驗及其他視為攸關之因素。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於估計修正當期及未來期間認列。

以下係有關未來所作主要假設之資訊，以及於財務報導結束日估計不確定性之主要來源。

(一) 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(二) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估

計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(三) 確定福利義務之衡量

計算確定福利義務之現值時，本公司必須運用判斷及估計以決定財務報導期間結束日之相關精算假設，包含折現率、薪資調整率及計畫資產之預期報酬率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本公司確定福利義務之金額。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司應計退休金負債之帳面金額分別為 17,674 仟元、17,207 仟元及 13,618 仟元。

(四) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 769	\$ 562	\$ 998
銀行支票及活期存款	300,430	70,188	68,371
	<u>\$ 301,199</u>	<u>\$ 70,750</u>	<u>\$ 69,369</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下（除支票存款利率 0% 外）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.02%-0.30%	0.02%-0.17%	0.05%-0.17%

七、應收票據及帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收票據			
應收票據	\$ 7	\$ 10,170	\$ 12,385
應收票據－關係人(附註二一)	-	-	31
	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 10,170</u>	<u>\$ 12,416</u>
應收帳款			
應收帳款	\$ 366,650	\$ 419,399	\$ 445,334
減：備抵呆帳	(32,592)	(26,380)	(6,740)
	334,058	393,019	438,594
應收帳款－關係人(附註二一)	21,857	30,031	64,933
	<u>\$ 355,915</u>	<u>\$ 423,050</u>	<u>\$ 503,527</u>

本公司對商品銷售之平均授信期間為 90～180 天。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析，以估計無法回收之金額。

本公司之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
180 天（含）以內	\$ 165,635	\$ 262,993	\$ 373,769
181 天至 365 天	141,263	52,481	68,288
366 天以上	81,609	133,956	68,210
	<u>\$ 388,507</u>	<u>\$ 449,430</u>	<u>\$ 510,267</u>

應收款項之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
期初餘額	\$ 26,380	\$ 6,740
本期提列呆帳費用	6,212	19,640
期末餘額	<u>\$ 32,592</u>	<u>\$ 26,380</u>

八、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
原 物 料	\$ 49,935	\$ 38,990	\$ 49,391
在 製 品	435,371	336,124	322,353
製 成 品	2,036	323	5,706
	<u>\$ 487,342</u>	<u>\$ 375,437</u>	<u>\$ 377,450</u>

(一) 102 年及 101 年 12 月 31 日之備抵存貨跌價損失分別為 24,419 仟元及 5,325 仟元。

(二) 102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 701,406 仟元及 432,960 仟元。102 及 101 年度之銷貨成本分別包括存貨跌價損失 19,094 仟元及 479 仟元。

九、採用權益法之投資

投資子公司

被投資公司名稱	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
	帳面金額	持股比例 %	帳面金額	持股比例 %	帳面金額	持股比例 %
<u>非上市櫃公司</u>						
東野精機股份有限公司（東野精機公司）	\$ 328,128	100	\$ 327,454	100	\$ 417,313	100
Suncorp Visio Inc. (SVI 公司)	1	100	1	100	13,439	100
Euro Treasure Inc. (Euro 公司)	145,227	100	114,804	86	121,881	86
台灣應用模組股份有限公司（台灣應用公司）	743	75	5,639	75	-	-
漢和興業股份有限公司（漢和興業公司）	5,050	60	4,772	60	4,086	60
East Field Holdings (H.K.) Limited (東野控股公司)	-	-	58,237	51	22,970	51
PEAK POWER & MFG INC.	1	50	1,800	50	-	-
Touno Seiki Co., Ltd. (日本東野公司)	-	-	1	28	(4,044)	30
	479,150		512,708		575,645	
預付長期投資款-日本東野公司	-		-		4,442	
	<u>\$ 479,150</u>		<u>\$ 512,708</u>		<u>\$ 580,087</u>	

(一) 102 及 101 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

(二) 東野精機股份有限公司成立於 82 年 8 月，主要從事各種精密模具、機械五金零件、自動化機械設備之製造加工及買賣。

(三) Suncorp Visio Inc. 於 90 年 7 月設立於英屬維京群島，該公司營業項目以設備買賣事業為主。該公司於 102 年及 101 年 12 月 31 日淨值均已為負數，因本公司仍繼續支持該公司，故對其採權益法認列投資損失後帳上保留象徵性之 1 仟元，因而不足沖轉者，予以沖轉對其之應收帳款分別為 3,396 仟元及 4,461 仟元。

- (四) Euro Treasure Inc.於 90 年 7 月設立於薩摩亞群島，該公司營業項目以投資事業為主。本公司透過 Euro Treasure Inc.間接投資中國易發精機（上海）有限公司，以從事設計、開發、生產光電產業專用設備、儀器之生產與銷售。前述間接投資中國地區業經經濟部投資審議委員會核准在案。截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司與本公司持股 100%之東野精機公司分別持有該公司 86%及 14%之股權。本公司於 102 年度調整集團投資架構，向東野精機公司購買該公司 14%股權。截至 102 年 12 月 31 日止，本公司持有該公司 100%股權。
- (五) 台灣應用模組股份有限公司成立於 100 年 11 月，主要營業項目為近端通訊模組設計及其市場開發等。該公司於 101 年 2 月以每股 10 元辦理現金增資 1,400 仟股，本公司參與認購 1,130 仟股，共計 11,300 仟元，持股 75%。
- (六) 漢和興業股份有限公司成立於 100 年 7 月，主要營業項目為代購、代銷商及其他機械器具批發等。係本公司持有 60%之子公司。該公司於 102 年 11 月經股東會決議解散清算。截至 102 年 12 月 31 日止，尚未完成清算程序。
- (七) East Field Holdings (H.K.) Limited 於 99 年 4 月設立於香港。該公司營業項目以投資事業為主，本公司透過 East Field Holdings (H.K.) Limited 間接持股中國東野精機（昆山）有限公司，以從事各種精密模具、機械五金零件、機械設備之製造加工及買賣。前述間接投資中國地區業經經濟部投資審議委員會核准在案。截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司與本公司持股 100%之東野精機公司分別持有該公司 51%及 49%之股權。本公司於 102 年度調整集團投資架構，處分該公司 51%股權予東野精機公司。
- (八) PEAK POWER & MFG INC.成立於 95 年 12 月，主要營業項目為機械零件之買賣。該公司於 101 年 9 月以每股美金 500 元辦理現金增資 101 股，本公司參與認購 101 股，共計美金 51 仟元，持股 50%。該公司於 102 年 12 月 31 日淨值已為負數，因本公司仍繼續支持該

公司，故對其採權益法認列投資損失後帳上保留象徵性之 1 仟元，因而不足沖轉者，予以轉列其他負債金額為 875 仟元。

(九) Touno Seiki Co., Ltd. 於 98 年 8 月設立於日本，主要從事各種精密模具、機械五金零件、自動化機械設備之製造加工及買賣。本公司截至 100 年 12 月 31 日持有 Touno Seiki Co., Ltd. 300 股，持股比例為 30%。另該公司於 101 年 1 月經董事會決議辦理現金增資 600 股，本公司認購 145 股，共計日幣 7,250 仟元，本公司持股比例為 28%。截至 101 年 12 月 31 日該公司淨值已為負數，因本公司仍繼續支持該公司，故對其採權益法認列投資損失後帳上保留象徵性之 1 仟元，因而不足沖轉者，則予以沖轉對其之其他應收款項計 2,746 仟元。截至 101 年 12 月 31 日止，本公司與本公司持股 100% 之東野精機公司分別持有該公司 28% 及 28% 之股權。本公司於 102 年度調整集團投資架構，處分該公司 28% 股權予東野精機公司。

十、不動產、廠房及設備

	土	地	房 及建築物	屋 機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合 計
成 本								
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 63,170		\$ 126,548	\$ 37,463	\$ 10,460	\$ 12,214	\$ -	\$ 249,855
增 添	-		3,469	-	1,148	646	-	5,263
處 分	-		(981)	-	(1,024)	(537)	-	(2,542)
重 分 類	-		-	-	-	(1,000)	1,787	787
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 63,170</u>		<u>\$ 129,036</u>	<u>\$ 37,463</u>	<u>\$ 10,584</u>	<u>\$ 11,323</u>	<u>\$ 1,787</u>	<u>\$ 253,363</u>
累計折舊								
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -		\$ 37,152	\$ 23,561	\$ 8,532	\$ 9,157	\$ -	\$ 78,402
折舊費用	-		6,760	3,920	1,235	1,348	199	13,462
處分資產	-		(981)	-	(1,024)	(537)	-	(2,542)
重 分 類	-		-	-	-	(667)	-	(667)
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>		<u>\$ 42,931</u>	<u>\$ 27,481</u>	<u>\$ 8,743</u>	<u>\$ 9,301</u>	<u>\$ 199</u>	<u>\$ 88,655</u>
101 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 63,170</u>		<u>\$ 89,396</u>	<u>\$ 13,902</u>	<u>\$ 1,928</u>	<u>\$ 3,057</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 171,453</u>
101 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 63,170</u>		<u>\$ 86,105</u>	<u>\$ 9,982</u>	<u>\$ 1,841</u>	<u>\$ 2,022</u>	<u>\$ 1,588</u>	<u>\$ 164,708</u>
成 本								
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 63,170		\$ 129,036	\$ 37,463	\$ 10,584	\$ 11,323	\$ 1,787	\$ 253,363
增 添	-		2,344	1,403	-	2,068	-	5,815
處 分	-		-	(248)	(420)	(1,578)	-	(2,246)
重 分 類	-		(321)	-	-	-	-	(321)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 63,170</u>		<u>\$ 131,059</u>	<u>\$ 38,618</u>	<u>\$ 10,164</u>	<u>\$ 11,813</u>	<u>\$ 1,787</u>	<u>\$ 256,611</u>
累計折舊								
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -		\$ 42,931	\$ 27,481	\$ 8,743	\$ 9,301	\$ 199	\$ 88,655
折舊費用	-		6,749	2,830	462	1,112	297	11,450
處分資產	-		-	(115)	(280)	(1,236)	-	(1,631)
重 分 類	-		(24)	-	-	-	-	(24)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>		<u>\$ 49,656</u>	<u>\$ 30,196</u>	<u>\$ 8,925</u>	<u>\$ 9,177</u>	<u>\$ 496</u>	<u>\$ 98,450</u>
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 63,170</u>		<u>\$ 81,403</u>	<u>\$ 8,422</u>	<u>\$ 1,239</u>	<u>\$ 2,636</u>	<u>\$ 1,291</u>	<u>\$ 158,161</u>

上述之不動產、廠房及設備係以直線法按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物	
廠房及主建物	10至35年
建物改良	3至35年
機電動力設備	3至5年
機器設備	3至10年
運輸設備	5至10年
辦公設備	3至10年
其他設備	3至5年

十一、借 款

(一) 短期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行信用借款	\$ 120,000	\$ 160,000	\$ 40,000
銀行擔保借款	-	40,000	20,000
	<u>\$ 120,000</u>	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 60,000</u>

本公司之銀行短期借款利率區間分別如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
浮動利率借款	1.70%-1.90%	2.00%-2.13%	2.08%-2.09%

102年12月31日暨101年12月31日及1月1日之信用借款，係以本公司董事長羅文進先生及總經理羅文益先生為連帶保證人（請參閱附註二一）；另銀行擔保借款係以土地及廠房為抵押品（請參閱附註二二）。

(二) 長期借款

本公司之長期借款包括：

	利 率 %	102年12月31日 金 額	101年12月31日 金 額	101年1月1日 金 額
擔保借款				
上海商業儲蓄銀行				
抵押借款，期間 92.08.20～ 102.08.20，每3個月為一期， 分三十六期償還，自93年10 月開始償還，每期攤還1,667 仟元。		\$ -	\$ 5,000	\$ 11,667

（接次頁）

(承前頁)

	利 率 %	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
		金 額	金 額	金 額
抵押借款，期間 100.09.08～ 110.09.08，每3個月為一期， 分四十期償還，自100年11 月開始償還，每期攤還1,000 仟元。	2.175	\$ 31,000	\$ 35,000	\$ 39,000
抵押借款，期間 100.09.08～ 110.09.08，每3個月為一期， 分四十期償還，自100年11 月開始償還，每期攤還2,750 仟元。	2.175	85,250	96,250	107,250
減：1年內到期之長期借款		(<u>15,000</u>)	(<u>20,000</u>)	(<u>21,667</u>)
		<u>\$ 101,250</u>	<u>\$ 116,250</u>	<u>\$ 136,250</u>

上述長期借款係以本公司董事長羅文進先生及總經理羅文益先生為連帶保證人（請參閱附註二一），並以土地及廠房為抵押品（請參閱附註二二）。

十二、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本公司於102及101年度依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於個體綜合損益表認列費用總額分別為5,956仟元及6,237仟元。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫，員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額2%提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之，其

每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率計算之收益。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	2%	1.625%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	2%	1.875%	2%
薪資預期增加率	2%	2%	2%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ -	\$ -
利息成本	429	374
計畫資產預期報酬	(179)	(176)
	<u>\$ 250</u>	<u>\$ 198</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 99	\$ 91
推銷費用	22	24
管理費用	73	51
研發費用	56	32
	<u>\$ 250</u>	<u>\$ 198</u>

於 102 及 101 年度，本公司分別認列 937 仟元及 4,713 仟元精算損失於其他綜合損益並直接轉入保留盈餘項下。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為 5,650 仟元及 4,713 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 27,687	\$ 26,380	\$ 21,386
計畫資產之公允價值	(10,013)	(9,173)	(7,768)
應計退休金負債	<u>\$ 17,674</u>	<u>\$ 17,207</u>	<u>\$ 13,618</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 26,380	\$ 21,386
利息成本	429	374
精算損失	878	4,620
年底確定福利義務	<u>\$ 27,687</u>	<u>\$ 26,380</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 9,173	\$ 7,768
計畫資產預期報酬	179	177
精算損失	(59)	(93)
雇主提撥數	720	1,321
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 10,013</u>	<u>\$ 9,173</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞工退休基金監理層網站公布之基金監理配置資訊為準。

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	<u>(\$ 27,687)</u>	<u>(\$ 26,380)</u>	<u>(\$ 21,386)</u>
計畫資產公允價值	<u>\$ 10,013</u>	<u>\$ 9,173</u>	<u>\$ 7,768</u>
提撥短絀	<u>(\$ 17,674)</u>	<u>(\$ 17,207)</u>	<u>(\$ 13,618)</u>
計畫負債之經驗調整	<u>(\$ 928)</u>	<u>(\$ 4,620)</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	<u>(\$ 59)</u>	<u>(\$ 93)</u>	<u>\$ -</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行 2 年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

十三、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>35,000</u>	<u>35,000</u>	<u>35,000</u>
額定股本	<u>\$ 350,000</u>	<u>\$ 350,000</u>	<u>\$ 350,000</u>
已發行且收足股款之股 數(仟股)	<u>27,340</u>	<u>27,340</u>	<u>27,340</u>
已發行股本	<u>\$ 273,400</u>	<u>\$ 273,400</u>	<u>\$ 273,400</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 本公司 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日實收資本額均為 273,400 仟元，分為 27,340 仟股，每股面額 10 元，均為普通股。

(三) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、庫藏股票交易及取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(四) 保留盈餘及股利政策

本公司依公司法及公司章程規定，每年決算時如有盈餘，於依法繳納所得稅後，應儘先彌補以往年度虧損，再提列 10% 為法定盈餘公積，次依法令或相關規定就當期盈餘項下提列特別盈餘公積，俟迴轉後再列入盈餘分配，再由董事會擬定分配案，提請股東會決議。其中董事及監察人酬勞為 1%~3%、員工紅利為 3%~10%。前項員工紅利中屬分配股票紅利之分配對象，包括符合一定條件之從屬公司員工。

102及101年度應付員工紅利估列金額分別為5,880仟元及4,410仟元；應付董監酬勞估列金額分別為2,352仟元及1,764仟元。前述員工紅利及董監酬勞係依過去經驗以可能發放之金額為基礎分別按5%及2%計算。年度終了後，本個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本個體財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。

本公司分配101年度以前盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第100116號函及金管證(一)字第0950000507號函令等相關規定就股東權益減項(如國外營運機構財務報表換算之兌換差額)提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自102年起，本公司依金管會於101年4月6日發布之金管證發字第1010012865號函令及「採用國際財務報導準則(IFRSs)後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定於首次採用IFRSs時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數(利益)，因選擇適用IFRS 1豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用IFRSs產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用IFRSs產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用IFRSs所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

(五) 本公司分別於 102 年 5 月 15 日及 101 年 6 月 29 日舉行股東常會，分別決議 101 及 100 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 1,721	\$ 22,707	\$ -	\$ -
現金股利	82,020	136,700	3	5

本公司股東會決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度	100年度
員工紅利	\$ 4,410	\$ 7,349
董監事酬勞	1,764	2,940

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據個體財務報告會計準則所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配案之基礎。

102 及 101 年度股東會決議發配之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工紅利及董監事酬勞並無差異。

本公司 103 年 4 月 15 日董事會擬議 102 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 11,803	\$ -
現金股利	82,020	3
股票股利	27,340	1

本公司 103 年 4 月 15 日董事會擬議以資本公積 54,680 仟元轉增資。

有關 102 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞尚待預計於 103 年 5 月 29 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監事酬勞相關資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司依金管證發字第 1010012865 號令所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ 16,990</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

前述提列之特別盈餘公積之變動資訊如下：

	102年12月31日
101年12月31日及1月1日餘額	\$ -
102年1月1日提列數	<u>16,990</u>
102年12月31日餘額	<u>\$ 16,990</u>

(七) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額：

	102年度	101年度
期初餘額	(\$ 10,000)	\$ -
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	18,062	(10,000)
處分子公司股權份額	<u>2,302</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 10,364</u>	<u>(\$ 10,000)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益，並累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額（與國外營運機構淨資產兩者之換算相關者），於處分國外營運機構時，重分類至損益。

十四、折舊及攤銷

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	\$ 11,450	\$ 13,462
其他無形資產	<u>1,533</u>	<u>1,492</u>
	<u>\$ 12,983</u>	<u>\$ 14,954</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 6,869	\$ 8,590
營業費用	4,283	4,673
營業外費用	<u>298</u>	<u>199</u>
	<u>\$ 11,450</u>	<u>\$ 13,462</u>

（接次頁）

(承前頁)

	102年度	101年度
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 520	\$ 228
營業費用	<u>1,013</u>	<u>1,264</u>
	<u>\$ 1,533</u>	<u>\$ 1,492</u>

十五、員工福利費用

	102年度	101年度
短期員工福利	\$194,192	\$145,526
退職後福利		
確定提撥計畫	5,956	6,237
確定福利計畫	250	198
其他員工福利	<u>134</u>	<u>178</u>
員工福利費用合計	<u>\$200,532</u>	<u>\$152,139</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 84,374	\$ 86,967
營業費用	<u>116,158</u>	<u>65,172</u>
	<u>\$200,532</u>	<u>\$152,139</u>

十六、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成部分如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當年度產生者	\$ 19,434	\$ 8,267
未分配盈餘加徵 10%	-	6,766
以前年度所得稅調整	<u>(76)</u>	<u>2,098</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 19,358</u>	<u>\$ 17,131</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年度	101年度
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$137,383</u>	<u>\$ 34,263</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	\$ 23,355	\$ 5,837
調節項目之所得稅影響數		
採權益法認列之投資(收益)損失	<u>(3,921)</u>	<u>2,430</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年度	101年度
以前年度所得稅調整	(\$ 76)	\$ 2,098
未分配盈餘加徵 10%	-	6,766
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 19,358</u>	<u>\$ 17,131</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10%所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

財政部於 103 年 4 月 9 日發布台財稅字第 10304540780 號令修正營利事業所得稅查核準則，修正規定自 102 年度營利事業所得稅結算申報開始適用。適用該等修正規定預期將不致對本公司之當期所得稅或遞延所得稅產生重大影響。

(二) 遞延所得稅資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
遞延所得稅淨資產			
未實現存貨跌價損失	\$ 4,151	\$ 905	\$ 824
未實現銷貨毛利	231	121	815
未實現兌換利益	(1,658)	(694)	(2,825)
呆帳損失超限	4,843	3,697	257
其 他	<u>267</u>	<u>881</u>	<u>1,433</u>
遞延所得稅資產－非流動	<u>\$ 7,834</u>	<u>\$ 4,910</u>	<u>\$ 504</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配盈餘	<u>\$ 10,738</u>	<u>\$ 10,738</u>	<u>\$ 10,738</u>
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$ 307,171</u>	<u>\$ 290,348</u>	<u>\$ 437,947</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額 (含期末應付所得稅)	<u>\$ 98,493</u>	<u>\$ 106,536</u>	<u>\$ 82,521</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 32.06%(預計) 及 35.30%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

（四）所得稅核定情形

本公司歷年之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 101 年度。

十七、每股盈餘

用以計算每股盈餘之分子及分母揭露如下：

	102年度		每股盈餘 (元)	101年度		每股盈餘 (元)
	金額(分子)	股數(分母)		金額(分子)	股數(分母)	
歸屬於本公司股東稅後		(仟股)	歸屬於本公司股東稅後		(仟股)	歸屬於本公司股東稅後
基本每股盈餘						
屬於普通股股東之本期盈餘	\$ 118,025	27,340	<u>\$ 4.32</u>	\$ 17,132	27,340	<u>\$ 0.63</u>
稀釋每股盈餘						
員工分紅	-	204		-	130	
屬於普通股股東之本期盈餘	<u>\$ 118,025</u>	<u>27,544</u>	<u>\$ 4.28</u>	<u>\$ 17,132</u>	<u>27,470</u>	<u>\$ 0.62</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。計算稀釋每股盈餘時，以該潛在普通股資產負債表日之收盤價，作為發行股數之判斷基礎。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

十八、股份基礎給付協議

(一) 本公司於 102 年 4 月 2 日經董事會決議，依公司法第一百六十七條規定發行第一次員工認股權證，發行總額為 2,730 單位，每單位認股權證得認購普通股 1 仟股，每股認購價格為 35 元。本公司將以發行新股方式交付。員工得自被授予認股權憑證屆滿 2 年後，依授予認股權憑證數量之百分之二十為限，行使認股權利；自授予日屆滿 3 年後，依授予認股權憑證數量之百分之五十為限，自授予日起滿 4 年後，認股權人可就全部授予之認股權憑證數量行使認股權利，認股權憑證之存續期間為 5 年，屆滿後未行使之認股權視同放棄認股權利，本公司已於 102 年 4 月 24 日全數發行，若有除權除息或現金增（減）資則依公式調整，102 年 12 月 31 日流通在外員工認股權證可認購 2,650 單位，認股價格為 32 元。

(二) 102 年度酬勞性員工認股權計畫之認股選擇權數量及加權平均行使價格資訊如下：

	102年度	
	可認購股數 (仟 股)	加權平均 行使價格 (元)
<u>員工認股權</u>		
期初流通在外	-	\$ -
本期給與	2,730	35
本期行使	-	-
本期失效	(80)	35
期末流通在外	<u>2,650</u>	32
期末可行使之員工認股權	<u>-</u>	

截至 102 年 12 月 31 日止流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	截至資產負債表日流通在外之認股選擇權			目前可行使認股選擇權	
	流通在外數量 (仟 股)	加權平均預期 剩餘存續期限 (年)	加權平均 行使價格 (元)	可行使員工 認股權之數量 (仟 股)	加權平均 行使價格 (元)
<u>行使價格之範圍</u> <u>(新台幣元)</u>					
102年度					
\$32.00	<u>2,650</u>	<u>4.38</u>	<u>\$ 32.00</u>	<u>-</u>	<u>\$ -</u>

(三) 本公司 102 年 4 月 24 日給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之參數如下：

給與日每股公允價格	34.90 元
行使價格	35.00 元
預期價格波動率	18.42%~21.81%
預期存續期間	3.5 年~4.5 年
預期股利率	0%
無風險利率	0.85%~0.96%

本公司 102 年度認列之酬勞成本為 2,935 仟元。

十九、資本風險管理

本公司之資本管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來 12 個月所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。

二十、金融工具

(一) 公允價值的資訊

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面價值趨近其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>非衍生性金融商品</u>			
<u>資 產</u>			
放款及應收款			
現金及約當現金	\$ 301,199	\$ 70,750	\$ 69,369
應收票據及帳款	355,922	433,220	515,943
其他應收款	28,944	35,045	16,534
存出保證金	1,169	3,463	4,305
<u>負 債</u>			
以攤銷後成本衡量			
短期借款	120,000	200,000	60,000
應付票據及帳款	294,609	139,169	256,972
其他應付款	108,655	130,163	129,682
一年內到期之長期			
借款	15,000	20,000	21,667
長期借款	101,250	116,250	136,250

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款、存出保證金、應付票據及帳款、其他應付款及長短期借款等。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

本公司依據董事會核准之從事衍生性金融商品交易處理程序管理匯率風險；內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行覆核。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

本公司從事外幣交易產生匯率變動風險。本公司匯率風險之管理以適度保留外幣部位，以支應外幣之支出，進而達到自動避險功能。

本公司敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以新台幣匯率相對於各外幣升值1%予以調整使稅後淨利或權益增加之金額；貶值1%時，其對稅後淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	102年度	101年度
損 益	\$ 4,268	\$ 5,083

(2) 利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險。本公司之利率風險，主要係來自於本公司從事浮動利率之短期及長期借款。

有關利率風險之敏感度分析，係假設利率上升1%，將使本公司於102年度之現金流出2,363仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成公司財務損失之風險。為減輕信用風險，本公司針對重大之交易對象均要求

提供擔保品或其他擔保之權利；據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

本公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

二一、關係人交易

本公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 進 貨

	102年度	101年度
關聯企業	<u>\$ 187,401</u>	<u>\$ 34,330</u>

上述付款條件與關係人進貨之價格係依雙方約定辦理，並無重大差異。

(二) 銷 貨

	102年度	101年度
關聯企業	<u>\$ 12,161</u>	<u>\$ 11,080</u>

上述收款條件與關係人銷貨之價格係依雙方約定辦理，並無重大差異。

(三) 加工及其他費用

	102年度	101年度
關聯企業	<u>\$ 691</u>	<u>\$ 1,000</u>

(四) 應收關係人票據及帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
關聯企業	<u>\$ 21,857</u>	<u>\$ 30,031</u>	<u>\$ 64,933</u>

(五) 其他應收款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
關聯企業	<u>\$ 26,735</u>	<u>\$ 34,715</u>	<u>\$ 11,195</u>

(六) 應付關係人款項

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
關聯企業	<u>\$ 57,197</u>	<u>\$ 21,141</u>	<u>\$ 32,516</u>

(七) 其他應付款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
關聯企業	<u>\$ 15,748</u>	<u>\$ 66,892</u>	<u>\$ 9,807</u>

(八) 勞務費

	102年度	101年度
關聯企業	<u>\$ 17,447</u>	<u>\$ 3,649</u>
其他關係人	<u>-</u>	<u>766</u>
	<u>\$ 17,447</u>	<u>\$ 4,415</u>

(九) 租金收入

	102年度	101年度
關聯企業	<u>\$ 762</u>	<u>\$ 944</u>

(十) 其他收入

	102年度	101年度
關聯企業	<u>\$ 9,313</u>	<u>\$ 10,807</u>

(十一) 處分不動產、廠房及設備

合併公司 102 年度處分不動產、廠房及設備予關聯企業之明細如下：

	102年度	
	處分價款	處分利益
關聯企業	<u>\$ 620</u>	<u>\$ 5</u>

(十二) 取得金融資產

102 年度

關係人類別	帳列項目	交易股數	交易標的	取得價款
關聯企業	採用權益法之投資	300,000	Euro 公司股權	\$ 10,750

(十三) 處分金融資產

102 年度

關係人類別	帳列項目	交易股數	交易標的	處分價款	處分損失
關聯企業	採用權益法 之投資	445	日本東野公司 股權	\$ 2,301	(註)
關聯企業	採用權益法 之投資	2,040,000	東野控股公司 股權	58,237	(註)

註：上述處分交易主係將持股出售予本公司持股 100% 之子公司，係屬未喪失控制力之股權交易，視為權益交易，帳列 102 年度資本公積減項。

(十四) 資金融通

1. 本公司資金融通情形如下（帳列「其他應付款」科目項下）：

102年度					
關係人名稱	最高餘額	期末餘額	利率區間	%	利息費用
關聯企業	\$ 65,171	\$ -	3		\$ 679

101年度					
關係人名稱	最高餘額	期末餘額	利率區間	%	利息費用
關聯企業	\$ 65,171	\$ 65,171	3		\$ 425

2. 本公司資金貸與關係人情形如下（帳列「其他應收款」科目項下）：

102年度					
關係人名稱	最高餘額	期末餘額	利率區間	%	利息收入
關聯企業	<u>IPY 15,000</u>	<u>IPY -</u>	3		<u>IPY 150</u>
關聯企業	<u>USD 500</u>	<u>USD -</u>	3		<u>USD 10</u>

101年度					
關係人名稱	最高餘額	期末餘額	利率區間	%	利息收入
關聯企業	<u>IPY 15,000</u>	<u>IPY 15,000</u>	3		<u>IPY 431</u>
關聯企業	<u>USD 500</u>	<u>USD 500</u>	3		<u>USD 3</u>

(十五) 背書保證

截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，本公司以董事長羅文進先生及總經理羅文益先生為保證人之借款金額分別為 236,250 仟元及 336,250 仟元（請參閱附註十一）。

(十六) 主要管理階層薪酬

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 8,841	\$ 10,744
退職後福利	363	355
	<u>\$ 9,204</u>	<u>\$ 11,099</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二二、質押資產

項	目	內	容	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
土	地	長期借款、短期 擔保借款		\$ 63,170	\$ 63,170	\$ 63,170
房屋及建築		長期借款、短期 擔保借款		<u>81,403</u>	<u>86,105</u>	<u>89,396</u>
				<u>\$ 144,573</u>	<u>\$ 149,275</u>	<u>\$ 152,566</u>

二三、重大承諾及或有負債

本公司為子公司借款提供背書保證明細如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
東野精機股份有限公司			
保證金額	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
實際動撥金額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

二四、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

	102年12月31日			101年12月31日			101年1月1日		
	外幣	匯率	新台幣	外幣	匯率	新台幣	外幣	匯率	新台幣
金融資產									
<u>貨幣性項目</u>									
美金	\$ 15,578	29.81	\$ 464,305	\$ 19,062	29.04	\$ 553,574	\$ 11,365	30.27	\$ 344,082
日圓	16,010	0.28	4,545	9,551	0.34	3,213	148,589	0.39	58,039
人民幣	883	4.89	4,343	50	4.66	235	234	4.81	1,125
<u>採用權益法之投資</u>									
人民幣	29,699	4.89	145,227	-	-	-	-	-	-
美金	-	29.81	-	6,021	29.04	174,842	5,229	30.27	158,290
日圓	-	0.28	-	3	0.34	1	1,211	0.39	473
金融負債									
<u>貨幣性項目</u>									
美金	1,260	29.81	37,548	1,560	29.04	45,293	295	30.27	8,931
日圓	73,895	0.28	20,979	-	0.34	-	2,699	0.39	1,054
人民幣	3,145	4.89	15,469	-	4.66	-	-	4.81	-
歐元	-	41.09	-	31	38.49	1,200	25	39.18	980

二五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及轉投資事業相關資訊：

編號	項 目	說 明
1	資金貸與他人。	無
2	為他人背書保證。	附表一
3	期末持有有價證券情形。	無
4	累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額 20% 以上。	附表二
5	取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額 20% 以上。	無
6	處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額 20% 以上。	無
7	與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上。	附表三
8	應收關係人款項達一億元或實收資本額 20% 以上。	無
9	從事衍生性商品交易。	無
10	被投資公司資訊。	附表四

(二) 大陸投資資訊：詳附表五。

二六、部門資訊

本公司已於合併財務報告揭露營運部門資訊，本個體財務報告不另行揭露相關資訊。

二七、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

(一) 轉換至個體財務報告會計準則之影響

1. 101 年 1 月 1 日個體資產負債表之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	說明
項 目 金 額	表 達 差 異	金 額	項 目 說 明
流動資產		流動資產	
現金及約當現金	\$ 69,369	\$ 69,369	現金及約當現金
應收票據淨額	12,416	12,416	應收票據
應收帳款淨額	503,527	503,527	應收帳款
其他應收款	16,533	16,533	其他應收款
存 貨	377,450	377,450	存 貨
遞延所得稅資產—流動	504	-	- 5.(1)
其他流動資產	5,459	5,459	其他流動資產
流動資產合計	985,258	984,754	流動資產總計
基金及投資		非流動資產	
採權益法之長期股權投資	538,935	580,087	採用權益法之投資 4、5.(4)、5.(6)
基金及投資合計	538,935	580,087	
固定資產		非流動資產	
土 地	63,170	-	
房屋及建築	120,964	5,584	
機器設備	37,463	-	
運輸設備	10,460	-	
辦公設備	12,214	-	
成本合計	244,271	5,584	
減：累計折舊	(75,289)	(3,113)	
固定資產淨額	168,982	171,453	不動產、廠房及設備 5.(8)
無形資產	2,822	2,822	電腦軟體成本
其他資產	-	504	遞延所得稅資產 5.(1)
其 他	18,830	4,305	其 他 4、5.(3)、5.(8)
其他資產合計	18,830	4,809	非流動資產總計
資 產 總 計	\$ 1,714,827	\$ 1,743,925	資 產 總 計
流動負債		流動負債	
短期借款	\$ 60,000	\$ 60,000	短期借款
應付票據	65,105	65,105	應付票據
應付帳款	191,867	191,867	應付帳款
應付所得稅	37,878	37,878	應付所得稅
其他應付款項	126,538	129,682	其他應付款項 5.(2)
一年內到期長期借款	21,667	21,667	一年內到期長期借款
其他流動負債	9,206	9,206	其他流動負債
流動負債合計	512,261	515,405	流動負債總計
長期借款	136,250	136,250	非流動負債
其他負債			長期借款
應計退休金負債	6,958	13,618	應計退休金負債 4、5.(3)
-	-	634	員工福利負債準備 5.(3)
遞延貸項—聯屬公司間利益	4,797	-	- 5.(6)
其他負債合計	11,755	7,294	非流動負債總計
負債合計	660,266	665,907	負債總計

(接次頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	說明		
項目金額	表達差異	認列及衡量差異	金額項目		
股東權益			股東權益		
股本			股本		
普通股股本	\$ 273,400	\$ -	\$ 273,400	普通股股本	
資本公積				資本公積	
發行股票溢價	264,350	-	264,350	普通股股票溢價	
庫藏股票交易	1,584	-	1,584	庫藏股票交易	
-	-	48,101	48,101	取得或處份子公司股權價格與帳面價值差異	
保留盈餘	498,237	-	490,583	保留盈餘	
		(7,654)		4、5(2)、5(3)、5(5)、5(7)	
股東權益其他項目					
累積換算調整數	16,990	-	-	其他權益項目	
		(16,990)		4、5(7)	
母公司股東權益合計	1,054,561	-	23,457	1,078,018	股東權益合計
負債及股東權益總計	\$ 1,714,827	(\$ 4,797)	\$ 33,895	\$ 1,743,925	負債及股東權益總計

2. 101 年 12 月 31 日 個體資產負債表之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	說明
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	金 額	項 目 說 明
流動資產			流動資產
現金及約當現金	\$ 70,750	\$ -	現金及約當現金
應收票據淨額	10,170	-	應收票據
應收帳款淨額	423,050	-	應收帳款
其他應收款	35,045	-	其他應收款
存 貨	375,437	-	存 貨
遞延所得稅資產—流動	4,910	(4,910)	-
其他流動資產	4,961	-	4,961
流動資產合計	924,323	(4,910)	919,413
基金及投資			非流動資產
採權益法之長期股權投資	468,226	4,460	512,708
基金及投資合計	468,226	4,460	512,708
固定資產			
土 地	63,170	-	-
房屋及建築	120,964	-	8,072
機器設備	37,463	-	-
運輸設備	10,584	-	-
辦公設備	11,323	-	-
-	-	-	1,787
成本合計	243,504	-	9,859
減：累計折舊	(84,113)	-	(4,542)
固定資產淨額	159,391	-	5,317
			164,708
無形資產	1,500	-	-
其他資產			1,500
-	-	4,910	4,910
其 他	23,948	(5,095)	(15,390)
			3,463
其他資產合計	23,948	(185)	(15,390)
8,373			
資 產 總 計	\$ 1,577,388	(\$ 635)	\$ 29,949
			\$ 1,606,702
流動負債			流動負債
短期借款	\$ 200,000	\$ -	\$ 200,000
應付票據	20,424	-	20,424
應付帳款	118,745	-	118,745
應付所得稅	19,432	-	19,432
其他應付款項	126,531	77	3,555
一年內到期長期借款	20,000	-	-
其他流動負債	19,857	-	-
流動負債合計	524,989	77	3,555
			528,621
長期負債			非流動負債
長期借款	116,250	-	-
其他負債			
應計退休金負債	9,591	-	7,616
-	-	-	720
720			720
遞延貸項—聯屬公司間利	712	(712)	-
益			
其他負債合計	10,303	(712)	8,336
負債合計	651,542	(635)	11,891
			662,798
			非流動負債總計
			負債總計

(接次頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	說明
項目金額	表達差異	金額	項目
股東權益		股東權益	
股本		股本	
普通股股本	\$ 273,400	\$ -	普通股股本
資本公積			資本公積
發行股票溢價	264,350	-	普通股股票溢價
庫藏股票交易	1,584	-	庫藏股票交易
長期股權投資	778	(778)	-
-	-	48,879	取得或處份子公司股權價格與帳面價值差異
保留盈餘	378,744	(13,053)	保留盈餘
股東權益其他項目			
累積換算調整數	6,990	(16,990)	其他權益項目
股東權益合計	925,846	18,058	股東權益合計
負債及股東權益總計	\$ 1,577,388	\$ 29,949	\$ 1,606,702 負債及股東權益總計

3. 101 年度綜合損益表之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	金 額	項 目 說 明
營業收入淨額	\$ 634,001	\$ -	營業收入淨額
營業成本	(432,958)	(2)	營業成本 5.(2)、5.(3)
營業毛利	201,043	(2)	營業毛利
聯屬公司間已實現利益	4,085	-	聯屬公司間已實現利益
已實現營業毛利	205,128	-	已實現營業毛利
營業費用			
推銷費用	49,844	(5)	推銷費用 5.(2)、5.(3)
管理費用	44,049	(102)	管理費用 5.(2)、5.(3)
研究發展費用	47,174	(40)	研究發展費用 5.(2)、5.(3)
營業費用合計	141,067	(147)	營業費用合計
營業利益	64,061	(145)	營業利益
營業外收入及利益			營業外收入及利益
利息收入	324	-	利息收入
處份固定資產利益	29	-	處份固定資產利益
租金收入	1,606	-	處份固定資產利益
什項收入	8,074	-	什項收入
營業外收入及利益合計	10,033	-	合 計
營業外費用及損失			
利息費用	7,327	-	利息費用
採權益法認列之投資損失	14,293	220	採權益法認列之投資損失
兌換損失	17,907	-	兌換損失淨額
什項支出	229	-	什項支出
營業外費用及損失合計	39,756	220	合 計
稅前淨利	34,338	(75)	稅前淨利
所得稅費用	(17,131)	-	所得稅費用
本期淨利	\$ 17,207	\$ (75)	本期淨利
		(10,000)	國外營運機構財務報表換算之兌換
		(5,324)	其他綜合損益
		\$ 1,808	當期綜合損益總額

4. 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101 年 1 月 1 日）之初始個體資產負債表：

(1) 投資子公司及關聯企業

本公司對 98 年 1 月 1 日起取得之投資子公司及關聯企業，選擇依個體財務報告會計準則處理。

依個體財務報告會計準則規定，取得子公司股權惟仍保留控制之情況，該取得股權價值與帳面價值差異應屬於權益交易。依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」規定，會計上宜直接調整母公司帳上之「資本公積－取得或處分子公司股權價格與帳面價值差異」。因上述調節緣由，合併公司 101 年 1 月 1 日調整增加「固定資產」及「資本公積－取得或處分子公司股權與帳面價值差異」。

(2) 員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。

(3) 累積換算差異數

本公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。

5. 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報告所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產依其相關資產之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產一律分類為非流動項目。

(2) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，對於短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至個體財務

報告會計準則後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務時認列費用。

(3) 員工福利－確定福利退休金計劃之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至個體財務報告會計準則後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至個體財務報告會計準則後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定，精算之確定福利計劃精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

(4) 關聯企業之保留盈餘影響數

依個體財務報告會計準則規定，本公司應依持股比例認列關聯企業之保留盈餘影響數。

(5) 投資關聯企業／子公司發行新股，投資公司／母公司未按持股比例認購之會計處理暨資本公積－長期股權投資之調整

中華民國一般公認會計原則下，被投資公司增發新股而投資公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期股權投資」及「長期股權投資」。

轉換至個體財務報告會計準則後，對關聯企業之所有權權益變動而未喪失重大影響者，係視為推定取得或處分關聯企業部分股權；對子公司之所有權權益變動而未喪失

控制者，應視為權益交易。此外，依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」，不符合 IFRSs 規定或未涉及公司法及經濟部相關函令之資本公積項目，應於轉換日進行相關調整。

本公司依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」規定，於實務上不可行之情形下，無須追溯調整會計處理，僅將資本公積－長期股權投資轉列保留盈餘。

(6) 遞延貸項

中華民國一般公認會計原則下，與關聯企業之順流交易下之未實現收入按持股比例調整未實現銷貨毛利及遞延貸項。

轉換至個體財務報告會計準則後，順流交易下之未實現收入表達於投資關聯企業項下。

(7) 累積換算調整數

轉換至個體財務報告會計準則日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。

(8) 遞延費用之重分類

轉換至個體財務報告會計準則後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備。

易發精機股份有限公司

為他人背書保證

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：除另註明外，
為新台幣千元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象名稱	對關係 (註 2)	單一企業 背書保證 金額 (註 3)	本期最高 背書保證 金額	期末 背書保證 金額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率 (%)	背書保證 最高額 (註 3)	證 額 (註 3)	屬 母 公 司 背 書 保 證	子 公 司 背 書 保 證	母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證	註 備
0	易發精機股份有限公司	東野精機股份有限公司	2	\$ 200,195	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ -	\$ -	3%	\$ 300,292		是	否		否	

註 1：本公司及子公司背書保證資訊應分別兩表並於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 本公司填 0。
 - (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 註 2：背書保證對象與本公司之關係有六種，種類對照如下：
- (1) 有業務關係之公司。
 - (2) 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。
 - (3) 母子公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。
 - (4) 對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。
 - (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
 - (6) 因共同投資關係由各自股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：依照本公司背書保證施行辦法規定，背書保證最高限額係本公司最近期財務報表淨值之 30% 為限，對單一企業背書保證之限額，不得超過本公司最近期財務報表淨值之 20% 為限。

註 4：實際撥貸金額請參閱附註二三。

易發精機股份有限公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元／外幣以元為單位

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	係屬本公司持股100%之子公司	期初			買入			賣出			其他調整	期末
						金額	數量(單位)	金額	金額	數量(單位)	金額	金額	數量(單位)	金額		
易發精機股份有限公司	East Field Holdings (FLK) Limited	採權益法之長期股權投資	東野精機股份有限公司			\$ 58,237	2,040,000	\$ 58,237	\$ -	-	\$ 58,237	\$ -	-	\$ -	-	-

註：係本期認列之投資損益、累積換算調整數及股權淨值調整數。

易發精機股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交		易		情		形		交易條件與一般交易不同之原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進	(銷)貨	金	額	佔總進(銷)貨之比率	授信期	單	價	授信期	餘	額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
易發精機股份有限公司	易發精機(上海)有限公司	本公司間接持股100%之孫公司	進	貨	\$ 144,658	26	係依雙方約定辦理	係依雙方約定辦理	係依雙方約定辦理	係依雙方約定辦理	係依雙方約定辦理	係依雙方約定辦理	係依雙方約定辦理	係依雙方約定辦理	13

易發精機股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	未	持	有	被投資公司	本期認列之	備	註
				本期末	數比	%帳面	金額	本期損益	投資損益		
易發精機股份有限公司	東野精機股份有限公司	桃園縣	精密模具、自動化設備之製造及買賣	\$ 224,200	9,000,000	100	\$ 328,128	\$ 16,653	\$ 18,103		
	Euro Treasure Inc.	薩摩亞群島	轉投資公司	57,945	2,100,000	100	145,227	12,083	11,102		
	Touno Seiki Co., Ltd.	日本	機械設備之製造加工及買賣	8,094	-	-	-	(19,226)	-		
	Suncorp Visio Inc.	英屬維京群島	機械設備買賣公司	1,610	50,000	100	1	1,179	1,179		
	漢和興業股份有限公司	桃園縣	代購、代銷商及其他機械器具批發	3,600	360,000	60	5,050	464	278		
	East Field Holdings (H.K.) Limited	香港	轉投資公司	60,680	-	-	-	(4,178)	-		
	台灣應用模組股份有限公司	桃園縣	通訊模組設計及銷售	11,300	1,130,000	75	743	(6,500)	(4,896)		
	PEAK POWER & MFG INC.	美國	機械零件之買賣	1,484	101	50	1	(5,378)	(2,702)		

易發精機股份有限公司
大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表五

1. 被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：

單位：外幣仟元／新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自 台灣匯出 投資金額	本期末自 台灣匯出 投資金額	本期匯出或收回金額	本期匯出或收回金額	本期末自 台灣匯出 投資金額	本公司直接或間接 持股比例	本期認列投資損益 (註二)	期末 帳面 價值	截至本期末止已匯 回台灣之 投資收益
易發精機(上海)有限公司	機械設備之製造加工及買賣	人民幣 16,923 仟元	透過轉投資第三地區 現有公司再投資大陸公司	美金 2,100 仟元	美金 2,100 仟元	美金 -1 仟元	美金 -1 仟元	美金 2,100 仟元	100	RMB950 仟元	RMB32,211 仟元	\$ -
東野精機(昆山)有限公司	"	人民幣 25,573 仟元	透過轉投資第三地區 現有公司再投資大陸公司	美金 4,000 仟元	美金 4,000 仟元	美金 -1 仟元	美金 -1 仟元	美金 4,000 仟元	100	(RMB863 仟元)	RMB23,873 仟元	-

2. 赴大陸投資限額

本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額
美金 6,100 仟元	美金 6,100 仟元	\$600,584 仟元(註一)

註一：依淨值之百分之六十或新台幣八仟萬，較高者為限。

註二：認列之投資損益經台灣母公司簽證會計師事務所查核之財務報表。

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編	號	頁	次
資產、負債及權益項目明細表					
現金及約當現金明細表	明細表一			60	
應收票據及帳款明細表	明細表二			61	
應收帳款－關係人明細表	附註二一			43～44	
其他應收款明細表	明細表三			62	
存貨明細表	明細表四			63	
其他流動資產明細表	明細表五			64	
採權益法之長期股權投資變動明細表	明細表六			65	
不動產、廠房及設備變動明細表	附註十			28	
不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表	附註十			28	
無形資產變動明細表	明細表七			66	
遞延所得稅資產明細表	附註十六			37～39	
其他非流動資產明細表	明細表八			67	
短期借款明細表	明細表九			68	
應付票據明細表	明細表十			69	
應付帳款明細表	明細表十一			70	
應付帳款－關係人明細表	附註二一			43～44	
其他應付款明細表	明細表十二			71	
其他流動負債明細表	附註十三			72	
長期借款明細表	附註十一			29～30	
負債準備－非流動明細表	明細表十四			73	
其他非流動負債明細表	明細表十五			74	
損益項目明細表					
營業收入明細表	明細表十六			75	
營業成本明細表	明細表十七			76	
推銷費用明細表	明細表十八			77	
管理費用明細表	明細表十九			78	
研發費用明細表	明細表二十			79	
本期發生之折舊、折耗及攤銷費用功能別彙總表	附註十四			36～37	
本期發生之員工福利功能別彙總表	附註十五			37	

易發精機股份有限公司
現金及約當現金明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：新台幣仟元，外幣元

項 目	摘 要	金 額
零用金及庫存現金		\$ 769
銀行存款	活期存款—台幣	104,306
	—外幣 USD 6,325,116.4	188,574
	—外幣 JPY 12,592,486	3,624
	—外幣 RMB 801,202.77	3,888
	支票存款—台幣	<u>38</u>
		<u>\$301,199</u>

註：102.12.31 匯率 USD：NTD=1：29.805；JPY：NTD=1：0.2839；
RMB：NTD=1：4.919。

易發精機股份有限公司
應收票據及帳款明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額
應收票據	中環股份有限公司	<u>\$ 7</u>
應收帳款	群創光電股份有限公司	\$109,878
	深圳業成光電有限公司	100,343
	蘇州友達光電有限公司	35,846
	廈門友達光電有限公司	27,516
	宏達國際電子股份有限公司	19,612
	其他（註）	73,455
減：備抵呆帳		(<u>32,592</u>)
		<u>\$334,058</u>

註：係各戶餘額未超過本科目金額百分之五者，予以合併列報。

易發精機股份有限公司

其他應收款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
其他應收款		關	係 人	\$ 26,735	
		其	他	<u>2,209</u>	
				<u>\$ 28,944</u>	

易發精機股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

項	目	成	本	市	價
原 物 料		\$ 52,078		\$ 49,935	
在 製 品		457,168		435,371	
製 成 品		2,515		2,036	
減：備抵存貨跌價損失		(24,419)		-	
		<u>\$487,342</u>		<u>\$487,342</u>	

易發精機股份有限公司
其他流動資產明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額
預付費用	預付佣金、電腦軟體系統、租金、保險費及福利金等	\$ 19,031
留抵稅額		5,370
預付貨款	預付貨款	2,169
暫 付 款		<u>149</u>
		<u>\$ 26,719</u>

易發精機股份有限公司
採權益法之長期股權投資變動明細表

民國 102 年度

明細表六

單位：新台幣仟元；股

	期 股	初 數	餘 金	額	本 股	期 數	增 金	額	加 本 股	期 數	減 金	額	少 股	科 股	目 數	移 金	轉 額	期 股	未 數	持 股 比 例 %	餘 金	額	淨 額	值	提供擔保或 質押情形
漢和興業股份有限公司	360,000	4,772	\$			278	\$												360,000	60	\$	5,050	\$	5,050	無
東野精機股份有限公司	9,000,000	327,454				27,674						27,000							9,000,000	100		328,128		334,033	無
Euro Treasure Inc.	1,800,000	114,804			300,000	30,423													2,100,000	100		145,227		149,755	無
East Field Holdings (H.K.) Limited	2,040,000	58,237							2,040,000			58,237								-	-		-	-	無
Touno Seiki Co., Ltd.	445	1								445		1								-	-		-	-	無
Suncorp Visio Inc.	50,000	1				1,066										(	1,066)		50,000	100		1	(	3,395)	無
台灣應用機組股份有限公司	1,130,000	5,639										4,896							1,130,000	75		743		499	無
PEAK POWER & MFG INC.	101	1,800										2,674					875		101	50		1		2,432	無
		\$ 512,708				\$ 59,441					\$ 92,808					(	191)					\$ 479,150			

易發精機股份有限公司

無形資產變動明細表

民國 102 年度

明細表七

單位：新台幣仟元

項	目	期 初 餘 額	本 期 增 加 額	本 期 減 少 額	科 目 移 轉	期 末 餘 額
電腦軟體		<u>\$ 1,500</u>	<u>\$ 4,000</u>	<u>\$ 1,533</u>	<u>\$ 296</u>	<u>\$ 4,263</u>

易發精機股份有限公司
其他非流動資產明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
存出保證金		<u>\$</u>	<u>1,169</u>

易發精機股份有限公司

短期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	借 款 金 額	契 約 期 限	利 率	質 抵 押	情 形
短期借款						
新光銀行	信用借款	\$ 20,000	103.3.7	1.7	無	
中國信託商業銀行	"	<u>100,000</u>	103.1.29	1.9	"	
		<u>\$120,000</u>				

易發精機股份有限公司

應付票據明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	摘 要	金 額
能麒企業股份有限公司	貨 款	\$ 19,541
飛速企業股份有限公司	貨 款	2,559
其他（註）	貨 款	<u>2,182</u>
		<u>\$ 24,282</u>

註：係各戶餘額未超過本科目金額百分之五者，予以合併列報。

易發精機股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十一

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
FAPRO Enterprise Co., Ltd.		貨	款	\$	20,973
立祥科技股份有限公司		貨	款		15,201
能麒企業股份有限公司		貨	款		14,717
祥昇鐵箱有限公司		貨	款		11,440
其他（註）		貨	款		<u>150,799</u>
					<u>\$213,130</u>

註：係各戶餘額未超過本科目金額百分之五者，予以合併列報。

易發精機股份有限公司

其他應付款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十二

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
應付薪資及獎金	\$ 48,573
應付員工紅利及董監酬勞	8,232
應付關係人款項	15,748
其他（註）	<u>36,102</u>
合 計	<u>\$108,655</u>

註：係各項餘額未超過本科目金額百分之五者，予以合併列報。

易發精機股份有限公司
其他流動負債明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表十三

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
預收貨款		\$174,353	
代扣稅款		514	
		<u>\$174,867</u>	

易發精機股份有限公司
負債準備－非流動明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表十四

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
負債準備－非流動		其他長期員工福利		<u>\$</u>	<u>741</u>

易發精機股份有限公司
其他非流動負債明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表十五

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
其他負債		Peak Power & MFG INC.		<u>\$</u>	<u>875</u>

易發精機股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年度

明細表十六

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
銷貨收入		銷售設備收入		\$ 1,042,165	
		其他收入		704	
減：銷貨退回及折讓				(2,051)	
				<u>\$ 1,040,818</u>	

易發精機股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年度

明細表十七

單位：新台幣仟元

名	稱	合	計
直接原料			
加：期初存料		\$ 38,990	
本期進料		408,919	
減：期末存料		(52,078)	
轉製造費用		(18,313)	
直接原料耗用		377,518	
直接人工		67,487	
製造費用		<u>195,822</u>	
製造成本		640,827	
加：期初在製品		340,969	
製成品轉入		964	
減：期末在製品		(457,168)	
轉營業費用		(<u>269</u>)	
製成品成本		525,323	
加：期初製成品		803	
本期進貨		147,871	
減：期末製成品		(2,515)	
轉營業費用		(847)	
轉入在製品		(<u>964</u>)	
產銷成本總計		669,671	
其他營業成本—售服費用		12,985	
出售下腳料及廢料收入		(344)	
存貨跌價損失		<u>19,094</u>	
營業成本總計		<u>\$701,406</u>	

易發精機股份有限公司

推銷費用明細表

民國 102 年度

明細表十八

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
佣金支出				\$ 51,315	
薪	資			15,818	
勞	務	費		15,448	
呆帳損失				6,212	
其他（註）				<u>24,525</u>	
				<u>\$113,318</u>	

註：係各項餘額未超過本科目金額百分之五者，予以合併列報。

易發精機股份有限公司
管理及總務費用明細表
民國 102 年度

明細表十九

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
薪	資			\$ 58,122	
勞	務			費	5,600
其	他			(註)	<u>17,922</u>
					<u>\$ 81,644</u>

註：係各項餘額未超過本科目金額百分之五者，予以合併列報。

易發精機股份有限公司

研究發展費用明細表

民國 102 年度

明細表二十

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
薪	資			\$ 34,341	
旅	費			5,298	
保	險	費		3,075	
其他	(註)			<u>6,152</u>	
				<u>\$ 48,866</u>	

註：係各項餘額未超過本科目金額百分之五者，予以合併列報。

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1030713 號

會員姓名：
(1) 洪國田
(2) 吳恪昌

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段 156 號 12 樓

事務所電話：25459988

事務所統一編號：94998251

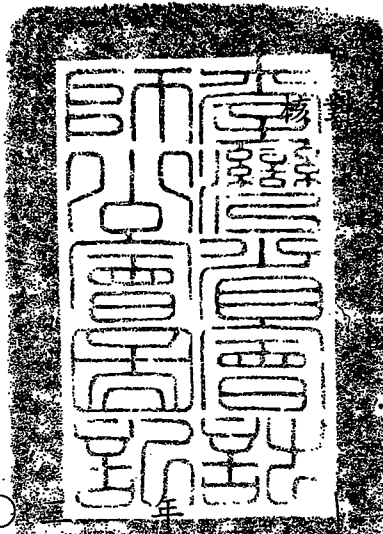
會員證書字號：
(1) 台省會證字第 2897 號
(2) 台省會證字第 3850 號

委託人統一編號：22994919

印鑑證明書用途：辦理易發精機股份有限公司一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）	洪國田	存會印鑑（一）	
簽名式（二）	吳恪昌	存會印鑑（二）	

理事長：



中華民國 一〇二 年 月 79 日

